令和７年度

# 行田市公営企業会計決算審査意見書

## 水道事業会計・公共下水道事業会計

行田市監査委員

写

行監第１６８号
令和８年８月１２日

行田市長　　行　田　邦　子　様

行田市監査委員　　木　村　忠　之
行田市監査委員　　木　村　　博

令和７年度行田市公営企業会計決算審査意見書について（提出）

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により審査に付された令和７年度行田市水道事業会計決算及び行田市公共下水道事業会計決算並びに関係書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目　　次

令和７年度行田市水道事業会計決算審査意見書
第１　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
第２　審査の主眼・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
第３　審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
第４　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
　１　経営の概要について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
　２　業務実績について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
　　⑴　給水人口及び給水戸数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
　　⑵　配水量及び有収水量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
　　⑶　施設の利用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
　３　決算額の比較について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
　　⑴　収益的収入及び支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
　　⑵　資本的収入及び支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
　　⑶　不納欠損処理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
　４　経営成績について（消費税抜き）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
　　⑴　収益的収支の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
　　⑵　供給単価及び給水原価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
　５　剰余金（欠損金）の計算について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９
　　⑴　資本剰余金の部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
　　⑵　利益剰余金の部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
　６　剰余金処分計算書について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
　７　財政状態について（消費税抜き）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
　　⑴　資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
　　⑵　負債及び資本・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
　　⑶　資金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
　８　貯蔵品について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４

別表第１　収支の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
別表第２　損益計算の構成及び比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
別表第３　損益計算の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
別表第４　水道事業業務実績表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
別表第５　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
別表第６　キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３

令和７年度行田市公共下水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
第２　審査の主眼・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
第３　審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
第４　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
　１　経営の概要について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
　２　業務実績について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６
　　⑴　処理区域内人口及び水洗化人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６
　　⑵　汚水処理水量及び有収水量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６
　３　決算額の比較について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
　　⑴　収益的収入及び支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
　　⑵　資本的収入及び支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
　　⑶　不納欠損処理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
　４　経営成績について（消費税抜き）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
　　⑴　収益的収支の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
　　⑵　使用料単価及び汚水処理原価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
　５　剰余金（欠損金）の計算について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
　　⑴　資本剰余金の部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
　　⑵　利益剰余金の部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
　６　剰余金処分計算書について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
　７　財政状態について（消費税抜き）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２

⑴　資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
⑵　負債及び資本・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３
⑶　資金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６
別表第１　収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８
別表第２　損益計算の構成及び比較表・・・・・・・・・・・・・・・・３９
別表第３　損益計算の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１
別表第４　公共下水道事業業務実績表・・・・・・・・・・・・・・・・４２
別表第５　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３
別表第６　キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・４５

〔注〕

・　計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているので、合計等と一致しない場合がある

・　表中の「　＼　」及び「　　」は、該当する数値がないもの、又は算出できないものである

# 令和７年度行田市水道事業会計決算審査意見書

## 第１　審査の期間

令和８年７月３日から令和８年８月１２日まで

## 第２　審査の主眼

市長から審査に付された「令和７年度行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」の審査に当たっては、以下の事項に主眼を置いた。

①　書類が地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）の規定に準拠して作成されているか。

②　書類の計数に誤りがなく、会計の諸帳簿と符合し正確であるか。

③　書類に事業の経営成績及び財政状況が公正に表示されているか。

④　予算の執行及び事業の経営は、同法第３条に規定される経営の基本原則により、適正かつ効率的に運営されているか。

## 第３　審査の方法

「令和７年度行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」の裏付けとなる総勘定元帳及び補助簿並びに伝票との照合を行うとともに、前年度決算と比較し、及び検討し、更には必要に応じて担当職員の説明を求め、経営内容の実態の把握に努めた。

## 第４　審査の結果

審査に付された「令和７年度行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」は、いずれも同法及び関係法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りがなく、会計諸帳簿や証拠書類との照合の結果、正確に符合し、事業の経営成績及び財政状況も公正に表示されており、適正な決算と認められた。

1　経営の概要について

収支の状況は、**別表第１**のとおりである。収益的収入は、1,833,958,101 円で、前年度と比較して 47,069,212 円（2.50％）減少、収益的支出は、1,654,670,444 円で、前年度と比較して 22,873,420 円（1.40％）増加している。

収益と損益をまとめた損益計算書は、**別表第２**及び**別表第３**のとおりである。営業収益は 1,270,992,710 円で、前年度と比較して 172,893,635 円（11.97％）減少している。これは主要な収益である給水収益の水道基本料金無償化を実施したことによるものである。また、営業費用は 1,506,684,424 円で、前年度と比較して 23,737,503 円（1.60％）増加している。これは減価償却費等が前年度を上回ったことによるものである。経常利益は 112,568,246 円で、前年度と比較して 48,249,550 円（30.00％）減少している。

次に、資本的勘定における事業等の執行状況は、配水管布設替工事（その８）、向町浄水場着水流量計更新工事等が実施され、これらは計画どおり執行されているものと認められた。

2　業務実績について

⑴　給水人口及び給水戸数

| 区　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 差引増減 | 増減率 |
| 給水区域内人口 | 77,139 人 | 77,426 人 | △287 人 | △0.37％ |
| 給　水　人　口 | 73,739 人 | 74,525 人 | △786 人 | △1.05％ |
| 給　水　戸　数 | 35,960 戸 | 35,684 戸 | 276 戸 | 0.77％ |
| 普　及　率 | 95.59％ | 96.25％ | △0.66 ﾎﾟｲﾝﾄ | △0.69％ |

業務実績は、**別表第４**のとおりである。給水区域内人口は 77,139 人、給水人口は 73,739 人で、前年度と比較して給水区域内人口では 287 人（0.37％）、給水人口では 786 人（1.05％）減少しているが、給水戸数では 276 戸（0.77％）増加している。

⑵　配水量及び有収水量

| 区　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 差引増減 | 増減率 |
| 総　配　水　量 | 9,798,706 ㎥ | 9,853,921 ㎥ | △55,215 ㎥ | △0.56％ |
| 一日平均配水量 | 26,846 ㎥ | 26,997 ㎥ | △151 ㎥ | △0.56％ |
| 有　収　水　量 | 8,326,881 ㎥ | 8,418,727 ㎥ | △91,846 ㎥ | △1.09％ |
| 有　　収　　率 | 84.98％ | 85.44％ | △0.46 ﾎﾟｲﾝﾄ | △0.54％ |

総配水量は 9,798,706 ㎥、一日平均配水量は 26,846 ㎥、有収水量は 8,326,881 ㎥、有収率は 84.98％で、前年度と比較して総配水量では 55,215 ㎥（0.56％）、一日平均配水量では 151 ㎥（0.56％）、有収水量では 91,846 ㎥（1.09％）減少し、有収率では 0.46 ポイント（0.54％）低下している。

なお、配水能力は 52,060 ㎥／日で、前年度と同数値である。

⑶　施設の利用状況

（単位：％）

| 区　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 差引増減（ﾎﾟｲﾝﾄ） | 増減率 |
| 施設利用率 | 51.57 | 51.86 | △0.29 | △0.56 |
| 最大稼働率 | 56.45 | 56.23 | 0.22 | 0.39 |
| 負　荷　率 | 91.35 | 92.22 | △0.87 | △0.94 |

一日の配水能力に対する一日平均配水量の割合を示す施設利用率は、施設の利用状況を示す主要な指標であり、本年度は 51.57％で、前年度と比較して 0.29 ポイント（0.56％）低下している。

また、一日の配水能力に対する一日最大配水量の比率である最大稼働率や、一日最大配水量に対する一日平均配水量の比率である負荷率と併せてその利用状況を表すと、本年度の最大稼働率は 56.45％で、前年度と比較して 0.22 ポイント（0.39％）上昇し、負荷率は 91.35％で、前年度と比較して 0.87 ポイント（0.94％）低下している。

3　決算額の比較について

⑴　収益的収入及び支出

ア　収益的収入

（単位：円）

| 区　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 差引増減 | 増減率（％） |
| 水道事業収益 | 1,833,958,101<br>(132,388,094) | 1,881,027,313<br>(148,925,044) | △47,069,212 | △2.50 |
| 営業収益 | 1,397,852,682<br>(126,859,972) | 1,587,783,375<br>(143,897,030) | △189,930,693 | △11.96 |
| 営業外収益 | 436,105,419<br>(5,528,122) | 293,243,938<br>(5,028,014) | 142,861,481 | 48.72 |
| 特別利益 | 0<br>(0) | 0<br>(0) | 0 | 0.00 |

＊　括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である

収益的収入である水道事業収益の決算額は、1,833,958,101 円で、前年度と比較して 47,069,212 円（2.50％）減少しているが、これは主に、営業収益が減少したことによるものである。

イ　収益的支出

（単位：円）

| 区　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 差引増減 | 増減率（％） |
| 水道事業費用 | 1,654,670,444<br>(73,550,813) | 1,631,797,024<br>(73,962,836) | 22,873,420 | 1.40 |
| 営業費用 | 1,580,147,712<br>(73,463,288) | 1,556,874,531<br>(73,927,610) | 23,273,181 | 1.49 |
| 営業外費用 | 73,559,707<br>(0) | 74,524,823<br>(0) | △965,116 | △1.30 |
| 特別損失 | 963,025<br>(87,525) | 397,670<br>(35,226) | 565,355 | 142.17 |
| 予備費 | 0<br>(0) | 0<br>(0) | 0 | 0.00 |

＊　括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である

収益的支出である水道事業費用の決算額は、1,654,670,444 円で、前年度と比較して 22,873,420 円（1.40％）増加しているが、これは主に、営業費用が増加したことによるものである。

⑵　資本的収入及び支出

ア　資本的収入

（単位：円）

| 区　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 差引増減 | 増減率（％） |
| 資本的収入 | 514,428,129<br>(0) | 458,565,627<br>(73,136) | 55,862,502 | 12.18 |
| 企　業　債 | 472,000,000<br>(0) | 360,000,000<br>(0) | 112,000,000 | 31.11 |
| 固定資産売却代金 | 0<br>(0) | 0<br>(0) | 0 | 0 |
| 負　担　金 | 4,946,000<br>(0) | 52,686,400<br>(73,136) | △47,740,400 | △90.61 |
| 他会計補助金 | 37,482,129<br>(0) | 45,879,227<br>(0) | △8,397,098 | △18.30 |

＊　括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である

資本的収入の決算額は、514,428,129 円で、前年度と比較して 55,862,502 円（12.18％）増加しているが、これは主に、企業債が増加したことによるものである。

イ　資本的支出

（単位：円）

| 区　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 差引増減 | 増減率（％） |
| 資本的支出 | 1,187,952,792<br>(66,089,078) | 1,494,720,330<br>(91,978,243) | △306,767,538 | △20.52 |
| 建設改良費 | 748,747,344<br>(66,089,078) | 1,034,160,932<br>(91,978,243) | △285,413,588 | △27.60 |
| 企業債償還金 | 439,205,448<br>(0) | 460,559,398<br>(0) | △21,353,950 | △4.64 |
| 予　備　費 | 0<br>(0) | 0<br>(0) | 0 | 0.00 |

＊　括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である

資本的支出の決算額は、1,187,952,792円で、前年度と比較して306,767,538円（20.52％）減少しているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

なお、資本的収入額について、資本的支出額に対し不足する額673,524,663円は、次の表に掲げるとおり補塡された。

（単位：円）

| 区　分 | 金　額 |
|---|---|
| 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 66,089,078 |
| 減債積立金 | 50,000,000 |
| 建設改良積立金 | 100,000,000 |
| 過年度分損益勘定留保資金 | 161,693,724 |
| 当年度分損益勘定留保資金 | 295,741,861 |
| 合　計 | 673,524,663 |

⑶　不納欠損処理

| 区　　分 | 令和７年度 | | | 令和６年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人 数 | 件 数 | 不納欠損金 | 人 数 | 件 数 | 不納欠損金 |
| 転出・転居者 | 34 人 | 86 件 | 908,229 円 | 41 人 | 192 件 | 1,950,417 円 |
| 行 方 不 明 | 108 人 | 205 件 | 984,867 円 | 134 人 | 355 件 | 1,629,308 円 |
| 死　　亡 | 28 人 | 51 件 | 203,841 円 | 22 人 | 62 件 | 307,934 円 |
| 合　　計 | 170 人 | 342 件 | 2,096,937 円 | 197 人 | 609 件 | 3,887,659 円 |

不納欠損処理は、170 人で 342 件、金額は 2,096,937 円となっている。前年度と比較して、人数では 27 人、件数では 267 件、金額では 1,790,722 円減少している。

４　経営成績について（消費税抜き）

⑴　収益的収支の概要

（単位：円）

| 区　　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 差引増減 | 増減率（%） |
| 営業収益＋営業外収益 | 1,692,812,377 | 1,719,842,097 | △27,029,720 | △1.57 |
| 営業費用＋営業外費用 | 1,580,244,131 | 1,559,024,301 | 21,219,830 | 1.36 |
| 経常損益計算 | 112,568,246 | 160,817,796 | △48,249,550 | △30.00 |
| 特 別 損 失 | 875,500 | 362,444 | 513,056 | 141.55 |
| 純損益計算 | 111,692,746 | 160,455,352 | △48,762,606 | △30.39 |

損益計算の構成及び推移は、**別表第２**及び**別表第３**のとおりである。損益計算における営業収益及び営業外収益の和は、1,692,812,377 円で、前年度と比較して 27,029,720 円（1.57%）減少している。また、営業費用及び営業外費用の和は 1,580,244,131 円で、前年度と比較して 21,219,830 円（1.36%）増加している。なお、上記費用は経常費用であり、これに特別損失 875,500 円を加えた総費用は 1,581,119,631 円となる。

経常損益計算では、112,568,246 円の経常利益となった。また、純損益計算では、経常損益計算から特別損失 875,500 円を差し引いた 111,692,746 円の純利益

となった。

ア　収益について

営業収益は1,270,992,710円で、前年度と比較して172,893,635円（11.97％）減少している。これは主に、物価高騰の影響を受ける住民や事業者の負担を軽減するための水道基本料金無償化について、令和８年２月検針分から実施していることにより、給水収益が減少したことによるものである。

営業外収益は421,819,667円で、前年度と比較して145,863,915円（52.86％）増加している。これは主に、水道基本料金無償化による家計・事業者支援事業を実施したことにより、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金として受け入れた他会計補助金が増加したことによるものである。

イ　費用について

営業費用は1,506,684,424円で、前年度と比較して23,737,503円（1.60％）増加している。これは主に、量水器修繕の実施により、業務費が増加したことによるものである。

営業外費用は 73,559,707 円で、前年度と比較して 2,517,673 円（3.31％）減少している。これは主に、行田市上水道事業企業債分の第４期拡張事業債利息が減額となり、支払利息が減少したことによるものである。

⑵　供給単価及び給水原価

（単位：円/㎥）

| 区　　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 差引増減 | 増減率（％） |
| 供給単価 | 148.20 | 165.17 | △16.97 | △10.27 |
| 給水原価 | 165.62 | 160.02 | 5.60 | 3.50 |
| 差 引 き | △17.42 | 5.15 | | |

供給単価は 148.20 円/㎥で、前年度と比較して 16.97 円/㎥下落している。

有収水量の１㎥当たりの原価を表す給水原価は 165.62 円/㎥で、前年度と比較して 5.60 円上昇している。

5　剰余金（欠損金）の計算について

⑴　資本剰余金の部

資本剰余金の当年度末残高は、143,452,713 円となっている。

⑵　利益剰余金の部

利益剰余金は、各種積立金及び未処分利益剰余金の合計で 1,419,996,955 円となる。

ア　積立金の当年度末残高は、減債積立金が 222,182,087 円、利益積立金が 297,312,413 円、建設改良積立金が 600,000,000 円となっている。

イ　未処分利益剰余金は、前年度末残高 538,809,709 円から、議会の議決を経て、各種積立金への積立 150,000,000 円及び資本金への組入れ 350,000,000 円を処分した処分後残高 38,809,709 円に積立金の使用額 150,000,000 円及び当年度純利益 111,692,746 円を合算した 300,502,455 円が未処分利益剰余金の当年度末残高となる。

6　剰余金処分計算書について

当年度未処分利益剰余金 300,502,455 円について、減債積立金の積立て 50,000,000 円、建設改良積立金の積立て 100,000,000 円及び資本金への組入れ 150,000,000 円を予定しており、処分後の残高は 502,455 円となる。

7　財政状態について（消費税抜き）

⑴　資産

（単位：円）

| 区　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 差引増減 | 増減率（%） |
| 固定資産 | 16,477,499,922 | 16,447,092,038 | 30,407,884 | 0.18 |
| 流動資産 | 1,889,197,463 | 2,172,981,784 | △283,784,321 | △13.06 |
| 合　計 | 18,366,697,385 | 18,620,073,822 | △253,376,437 | △1.36 |

財政状態を示す重要な財務諸表である貸借対照表は、**別表第５**のとおりである。固定資産及び流動資産を合わせた資産の合計額は、18,366,697,385 円となり、前年度と比較して 253,376,437 円（1.36%）減少している。

ア　固定資産

固定資産は、16,477,499,922 円で、前年度と比較して 30,407,884 円（0.18％）増加しているが、これは、有形固定資産の建物が 10,363,378 円（2.57％）、機械及び装置が 48,784,756 円（2.40％）、車両及び運搬具が 2,456,688 円（20.81％）、工具器具備品が 149,481 円(4.57％)及び無形固定資産の商標権が 3,880 円(25.00％)減少したものの、有形固定資産の構築物が 82,673,686 円（0.65％）及び建設仮勘定が 9,492,381 円(皆増)増加したことによるものである。

イ　流動資産

流動資産は、1,889,197,463 円で、前年度と比較して 283,784,321 円（13.06％）減少しているが、これは、前払金が 10,300,000 円（36.92％）及び未収収益が 225,172 円（24.97％）増加したものの、現金預金が 218,094,509 円（11.73％）、未収金が 72,302,396 円（27.18％）及び貯蔵品が 3,912,588 円（21.52％）減少したことによるものである。

また、未収金のうち営業未収金に対する貸倒引当金の割合は 14.44％で、前年度（9.48％）比 4.96 ポイント上昇している。

⑵　負債及び資本

（単位：円）

| 区　分 | | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 差引増減 | 増減率（％） |
| 負債 | 固定負債 | 5,224,108,015 | 5,155,728,633 | 68,379,382 | 1.33 |
| | 流動負債 | 760,234,170 | 1,035,605,387 | △275,371,217 | △26.59 |
| | 繰延収益 | 3,765,435,774 | 3,923,513,122 | △158,077,348 | △4.03 |
| 資本 | 資本金 | 7,053,469,758 | 6,703,469,758 | 350,000,000 | 5.22 |
| | 剰余金 | 1,563,449,668 | 1,801,756,922 | △238,307,254 | △13.23 |
| 合　計 | | 18,366,697,385 | 18,620,073,822 | △253,376,437 | △1.36 |

負債及び資本の合計額は、18,366,697,385 円で、前年度と比較して 253,376,437 円（1.36％）減少している。

ア　固定負債

固定負債は、5,224,108,015 円で、前年度と比較して 68,379,382 円（1.33％）

増加しているが、これは、企業債が 63,511,632 円（1.35％）及び引当金が 4,867,750 円（1.12％）増加したことによるものである。

イ　流動負債

流動負債は、760,234,170 円で、前年度と比較して 275,371,217 円（26.59％）減少しているが、これは、引当金が 1,130,838 円（12.05％）及びその他流動負債が 3,952,299 円（1,097.38％）増加したものの、企業債が 30,717,080 円（7.03％）、未払金が 248,646,515 円（42.41％）及び前受金が 1,090,759 円（39.98％）減少したことによるものである。

ウ　繰延収益

繰延収益は、3,765,435,774 円で、前年度と比較して 158,077,348 円（4.03％）減少しているが、これは、長期前受金が 37,807,788 円（0.40％）増加したものの、長期前受金収益化累計額が 195,885,136 円（3.55％）増加したことによるものである。

エ　資本金

資本金は、7,053,469,758 円で、前年度と比較して 350,000,000 円（5.22％）増加しているが、これは、組入資本金が 350,000,000 円（5.24％）増加したことによるものである。

オ　剰余金

剰余金は、1,563,449,668 円で、前年度と比較して 238,307,254 円（13.23％）減少しているが、これは、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が 238,307,254 円(44.23％）減少したことによるものである。

⑶　資金の状況

（単位：円）

| 区　　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 差引増減 |
|---|---|---|---|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 647,071,812 | 795,275,518 | △148,203,706 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △897,960,873 | △848,265,307 | △49,695,566 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 32,794,552 | △100,559,398 | 133,353,950 |
| 資金増減額 | △218,094,509 | △153,549,187 | △64,545,322 |
| 資金期首残高 | 1,859,977,449 | 2,013,526,636 | △153,549,187 |
| 資金期末残高 | 1,641,882,940 | 1,859,977,449 | △218,094,509 |

地方公営企業会計における損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計の原則に基づいて作成されているが、発生主義の下では、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされている。

そこで、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の３つの区分について、**別表第６**のとおり表示するものである。

通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは 647,071,812 円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは△897,960,873 円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは 32,794,552 円である。

以上の３つの区分から当年度の資金は 218,094,509 円減少し、資金期末残高は 1,641,882,940 円となるものである。

８　貯蔵品について

（単位：円）

| 品　　名 | 金　　額 |
|---|---|
| 材　　料 | 6,903,553 |
| 量 水 器 | 7,301,950 |
| 消 耗 品 | 59,497 |
| 合　　計 | 14,265,000 |

一部を抽出し、棚卸し表と現物とを照合したところ、数量及び保管状況は適正であり、年度末現在高は 14,265,000 円である。本年度中の受入額は 15,058,334 円、払出額は 18,970,922 円で、令和７年度行田市水道事業会計予算第１０条に規定するたな卸資産の購入限度額（2,200 万円）以内である。

なお、貯蔵品に関する実地棚卸しは、行田市水道事業会計規程（昭和４２年企業管理規程第３号）第４章第３節の規定により適正に実施されている。

むすび

はじめに、本年度（令和７年度）の水道料金については、物価高騰の影響を受けている市民や事業者の負担を軽減するための支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和８年２月検針分から翌年度（令和８年度）にわたる１２か月間、水道料金のうち、基本料金分を免除（以下「無償化」という。）している。一方、前年度（令和６年度）については、令和７年３月検針分及び本年度４月検針分の２か月分について同じく同交付金を活用し無償化を実施している。

料金の請求月は翌月であることから、令和８年２月検針分は本年度決算、令和８年３月検針分は翌年度決算となり、また、令和７年３月検針分は本年度決算の反映となる。

よって、前年度決算は無償化による減収分の影響は生じていないが、本年度決算ではその影響が及んでいるため、前年度との比較が一部困難な状況での決算審査であったことを申し添え、次のとおりまとめる。

本年度決算における総収益は、前年度と比較して 27,029,720 円（1.57％）減の1,692,812,377 円、総費用は、21,732,886 円（1.39％）増の 1,581,119,631 円で、総収益は減少となった一方で、総費用は増加した。

主要な財源である給水収益は、前年度と比較して 156,510,552 円（11.26％）減の1,234,039,693 円となっている。また、純利益は、前年度と比較して 48,762,606 円（30.39％）減の 111,692,746 円で、営業損失は、235,691,714 円となり、前年度と比較して 196,631,138 円（503.40％）の損失増となった。給水収益の減少及び営業損失の拡大は、いずれも無償化によるものであり、無償化相当分を給水収益扱いとした場合の営業損失は 88,987,514 円となっている。

不納欠損処理については、人数、件数及び金額いずれも前年度と比較して減少しているが、これについては、料金未納者の実態を的確に把握し、負担の公平性に十分留意し、引き続き確実な収納に注力されたい。

企業債について、本年度末における未償還残高は、5,189,278,604 円（固定負債4,783,190,236 円＋流動負債 406,088,368 円）で、前年度と比較して 32,794,552 円（0.64％）の増となり、３年連続で減少していたが、本年度は償還高に比べ借入高が大きいことから微増に転じており、依然高い水準にあると言える。管路経年化率は23.52％と年々上昇している一方、管路更新率は 0.51％にとどまっており、老朽管の

更新が課題となっている。震災等による管路損傷や漏水リスクに備え、企業債による老朽管更新事業への借入は経営上不可欠と考えるが、企業債の在り方は、中・長期的な経営基盤の安定に多大な影響を及ぼすことから、引き続き計画的な残高の管理をお願いしたい。

供給単価は、前年度を 16.97 円/㎥下回り 148.20 円/㎥であった。また、供給単価を給水原価で除した料金回収率も前年度に比べ 13.74 ポイント減の 89.48%となっている。これらは無償化による影響であるが、交付金のうち無償化相当分を給水収益扱いとした場合の供給単価は 165.82 円/㎥、料金回収率は 100.12%となり、給水に要する費用が水道料金により賄われている状況となる。

本年度決算は、経営成績に着目しても経常収支比率は前年度比 3.20 ポイント減の 107.12%となったものの、健全経営の水準とされる 100%を上回っており、経営基盤は安定しているものと考える。一方、足元では物価高騰が依然として続く中、将来の施設・設備の更新需要に備え、事業経営への影響が懸念される。

本市の給水人口は減少傾向が続いており、老朽化の進む施設や管路の更新、耐震化対策等が水道事業全体の課題である。加えて、向町浄水場自家発電施設等更新工事が令和７年度から令和 10 年度までの継続事業として開始されており、今後、資本的支出の増加が見込まれることから、財政運営への影響を十分に見据えた計画的な事業推進が求められる。ついては、中・長期的な展望を見据えつつ、安全で安定した水道水の供給と災害に強いライフラインの構築に向け、計画的な施設の維持管理・更新等を推進するとともに、収益構造のさらなる改善・向上を目指し、引き続き安定した経営が確保されるよう、合理的で効率的な運営をお願いしたい。

別表第１

# 収支の状況

（収益的収入及び支出）　　（単位:円(税込)）

| 区　　分 | | 予算現額 | 決算額 | 増減額<br>(不用額) | 実績<br>(執行率)<br>(%) | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 収入 | 水道事業収益　① | 1,831,952,000 | 1,833,958,101 | 2,006,101 | 100.11 | |
| | 営業収益 | 1,428,601,000 | 1,397,852,682 | △ 30,748,318 | 97.85 | |
| | 営業外収益 | 403,351,000 | 436,105,419 | 32,754,419 | 108.12 | |
| | 特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0.00 | |
| 支出 | 水道事業費用　② | 1,845,815,000 | 1,654,670,444 | 191,144,556 | 89.64 | |
| | 営業費用 | 1,708,563,000 | 1,580,147,712 | 128,415,288 | 92.48 | |
| | 営業外費用 | 130,677,000 | 73,559,707 | 57,117,293 | 56.29 | |
| | 特別損失 | 1,500,000 | 963,025 | 536,975 | 64.20 | |
| | 予備費 | 5,075,000 | 0 | 5,075,000 | 0.00 | |
| 差　　引　①－② | | | 179,287,657 | | | |

（資本的収入及び支出）　　（単位:円(税込)）

| 区　　分 | | 予算現額 | 決算額 | 翌年度<br>繰越額 | 増減額<br>(不用額) | 実績<br>(執行率)<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 収入 | 資本的収入　① | 518,583,000 | 514,428,129 | 0 | △ 4,154,871 | 99.20 |
| | 企業債 | 472,000,000 | 472,000,000 | 0 | 0 | 100.00 |
| | 固定資産売却代金 | 1,000 | 0 | 0 | △ 1,000 | 0.00 |
| | 負担金 | 9,100,000 | 4,946,000 | 0 | △ 4,154,000 | 54.35 |
| | 他会計補助金 | 37,482,000 | 37,482,129 | 0 | 129 | 100.00 |
| 支出 | 資本的支出　② | 1,520,104,000 | 1,187,952,792 | 209,350,000 | 122,801,208 | 78.15 |
| | 建設改良費 | 1,030,298,000 | 748,747,344 | 209,350,000 | 72,200,656 | 72.67 |
| | 企業債償還金 | 439,806,000 | 439,205,448 | 0 | 600,552 | 99.86 |
| | 予備費 | 50,000,000 | 0 | 0 | 50,000,000 | 0.00 |
| 差　　引　①－② | | | △ 673,524,663 | | | |

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額673,524,663円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,089,078円、減債積立金50,000,000円、建設改良積立金100,000,000円、過年度分損益勘定留保資金161,693,724円及び当年度分損益勘定留保資金295,741,861円で補塡した。

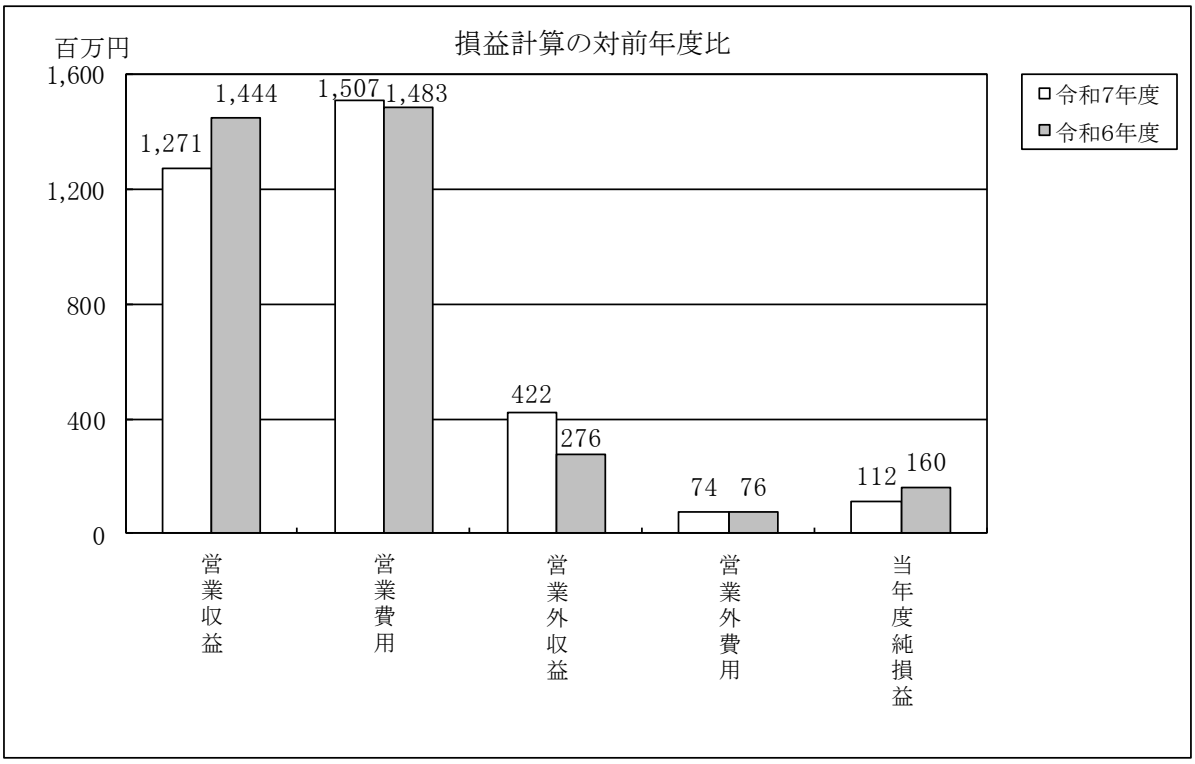
別表第２

## 損益計算の構成及び比較表

| 水　道　事　業　費　用 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 科　　目 | 金　　額 | | | 対前年度比（％） | 構成比率（％） | |
| | 令和7年度 | 令和6年度 | 差引増減 | | 令和7年度 | 令和6年度 |
| 営業費用 | ① 1,506,684,424 | 1,482,946,921 | 23,737,503 | 1.60 | 95.35 | 95.12 |
| 原水及び浄水費 | 419,343,892 | 419,108,590 | 235,302 | 0.06 | 26.54 | 26.88 |
| 配水及び給水費 | 221,618,513 | 232,662,937 | △ 11,044,424 | △ 4.75 | 14.02 | 14.92 |
| 業務費 | 162,209,056 | 151,339,891 | 10,869,165 | 7.18 | 10.26 | 9.71 |
| 総係費 | 51,262,581 | 58,220,074 | △ 6,957,493 | △ 11.95 | 3.24 | 3.73 |
| 減価償却費 | 648,612,463 | 597,843,760 | 50,768,703 | 8.49 | 41.05 | 38.35 |
| 資産減耗費 | 3,637,919 | 23,771,669 | △ 20,133,750 | △ 84.70 | 0.23 | 1.52 |
| 営業外費用 | ② 73,559,707 | 76,077,380 | △ 2,517,673 | △ 3.31 | 4.65 | 4.88 |
| 支払利息 | 73,559,707 | 74,524,823 | △ 965,116 | △ 1.30 | 4.65 | 4.78 |
| 雑支出 | 0 | 1,552,557 | △ 1,552,557 | 皆減 | 0.00 | 0.10 |
| 小　　計　①+② | ③ 1,580,244,131 | 1,559,024,301 | 21,219,830 | 1.36 | 100.00 | 100.00 |
| 特別損失 | ④ 875,500 | 362,444 | 513,056 | 141.55 | | |
| 過年度損益修正損 | 875,500 | 362,444 | 513,056 | 141.55 | | |
| 当年度純損益 | ⑤ 111,692,746 | 160,455,352 | △ 48,762,606 | △ 30.39 | | |
| 合　　計　③+④+⑤ | 1,692,812,377 | 1,719,842,097 | △ 27,029,720 | △ 1.57 | | |

（単位:円(税抜)）

| 水　道　事　業　収　益 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 科　　目 | 金　　額 | | | 対前年度比(%) | 構成比率(%) | |
| | 令和7年度 | 令和6年度 | 差引増減 | | 令和7年度 | 令和6年度 |
| 営業収益 | ⑥ 1,270,992,710 | 1,443,886,345 | △ 172,893,635 | △ 11.97 | 75.08 | 83.95 |
| 給水収益 | 1,234,039,693 | 1,390,550,245 | △ 156,510,552 | △ 11.26 | 72.90 | 80.85 |
| その他営業収益 | 36,953,017 | 53,336,100 | △ 16,383,083 | △ 30.72 | 2.18 | 3.10 |
| 営業外収益 | ⑦ 421,819,667 | 275,955,752 | 145,863,915 | 52.86 | 24.92 | 16.05 |
| 受取利息 | 9,113,413 | 4,718,803 | 4,394,610 | 93.13 | 0.54 | 0.27 |
| 他会計補助金 | 152,209,553 | 8,994,713 | 143,214,840 | 1,592.21 | 8.99 | 0.52 |
| 長期前受金戻入 | 200,505,477 | 209,159,014 | △ 8,653,537 | △ 4.14 | 11.84 | 12.16 |
| 雑収益 | 59,991,224 | 53,083,222 | 6,908,002 | 13.01 | 3.54 | 3.09 |
| 特別利益 | ⑧ 0 | 0 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| その他特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 合　計　⑥+⑦+⑧ | 1,692,812,377 | 1,719,842,097 | △ 27,029,720 | △ 1.57 | 100.00 | 100.00 |

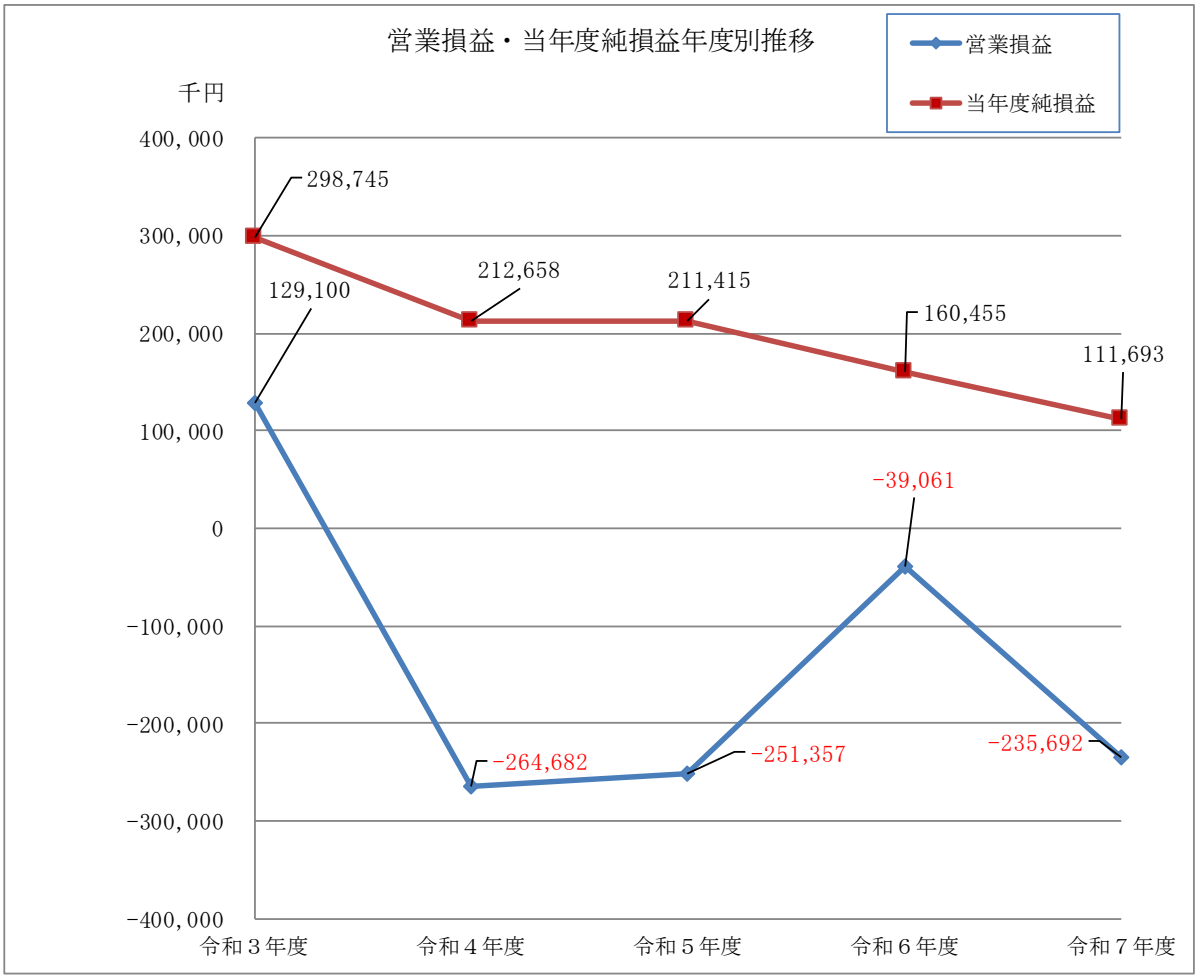


別表第３

# 損 益 計 算 の 推 移

（単位：円（税抜））

| 区　　分 | 令和7年度 | 令和6年度 | 令和5年度 | 対営業収益比（%） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 令和7年度 | 令和6年度 | 令和5年度 |
| 営業収益　A | 1,270,992,710 | 1,443,886,345 | 1,160,204,206 | | | |
| 営業費用　B | 1,506,684,424 | 1,482,946,921 | 1,411,561,132 | 118.54 | 102.71 | 121.66 |
| 営業損益　C（A－B） | △ 235,691,714 | △ 39,060,576 | △ 251,356,926 | △ 18.54 | △ 2.71 | △ 21.66 |
| 営業外収益　D | 421,819,667 | 275,955,752 | 546,144,759 | 33.19 | 19.11 | 47.07 |
| 営業外費用　E | 73,559,707 | 76,077,380 | 81,955,448 | 5.79 | 5.27 | 7.06 |
| 特別利益　F | 0 | 0 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 特別損失　G | 875,500 | 362,444 | 1,417,456 | 0.07 | 0.03 | 0.12 |
| 当年度純損益（C+D-E+F-G） | 111,692,746 | 160,455,352 | 211,414,929 | 8.79 | 11.11 | 18.22 |



別表第４

# 水道事業業務実績表

| 区　　分 | 単位 | 令和7年度 | 令和6年度 | 令和5年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 比較増減（R7-R6） | 増減率（%） |
| 給水区域内人口 | 人 | 77,139 | 77,426 | 78,135 | △ 287 | △ 0.37 |
| 給水人口 | 人 | 73,739 | 74,525 | 75,501 | △ 786 | △ 1.05 |
| 普及率 | % | 95.59 | 96.25 | 96.63 | △ 0.66 | △ 0.69 |
| 導配水管延長 | m | 568,557 | 564,738 | 562,545 | 3,819 | 0.68 |
| 給水戸数 | 戸 | 35,960 | 35,684 | 35,666 | 276 | 0.77 |
| 配水能力 | ㎥/日 | 52,060 | 52,060 | 52,060 | 0 | 0.00 |
| 職員数 | 人 | 13 | 13 | 13 | 0 | 0.00 |
| 総配水量 | ㎥ | 9,798,706 | 9,853,921 | 9,736,609 | △ 55,215 | △ 0.56 |
| 一日最大配水量 | ㎥ | 29,389 | 29,274 | 28,386 | 115 | 0.39 |
| 一日平均配水量 | ㎥ | 26,846 | 26,997 | 26,603 | △ 151 | △ 0.56 |
| 一日一人最大配水量 | ℓ | 399 | 393 | 376 | 6 | 1.53 |
| 一日一人平均配水量 | ℓ | 364 | 362 | 352 | 2 | 0.55 |
| 有収水量 | ㎥ | 8,326,881 | 8,418,727 | 8,364,615 | △ 91,846 | △ 1.09 |
| 有収率 | % | 84.98 | 85.44 | 85.91 | △ 0.46 | △ 0.54 |

別表第５

# 貸借対照表

| 資　産　の　部 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 科　目 | 金　額 | | | 対前年度比（％） |
| | 令和7年度 | 令和6年度 | 差引増減 | |
| 固定資産　d=a＋b＋c | 16,477,499,922 | 16,447,092,038 | 30,407,884 | 0.18 |
| 有形固定資産　a | 15,977,488,282 | 15,947,076,518 | 30,411,764 | 0.19 |
| 土地 | 795,306,952 | 795,306,952 | 0 | 0.00 |
| 建物 | 393,623,701 | 403,987,079 | △ 10,363,378 | △ 2.57 |
| 構築物 | 12,783,949,581 | 12,701,275,895 | 82,673,686 | 0.65 |
| 機械及び装置 | 1,982,643,074 | 2,031,427,830 | △ 48,784,756 | △ 2.40 |
| 車両及び運搬具 | 9,347,607 | 11,804,295 | △ 2,456,688 | △ 20.81 |
| 工具器具備品 | 3,124,986 | 3,274,467 | △ 149,481 | △ 4.57 |
| 建設仮勘定 | 9,492,381 | 0 | 9,492,381 | 皆増 |
| 無形固定資産　b | 11,640 | 15,520 | △ 3,880 | △ 25.00 |
| 商標権 | 11,640 | 15,520 | △ 3,880 | △ 25.00 |
| 投資その他の資産　c | 500,000,000 | 500,000,000 | 0 | 0.00 |
| 投資有価証券 | 500,000,000 | 500,000,000 | 0 | 0.00 |
| 流動資産　e | 1,889,197,463 | 2,172,981,784 | △ 283,784,321 | △ 13.06 |
| 現金預金 | 1,641,882,940 | 1,859,977,449 | △ 218,094,509 | △ 11.73 |
| 未収金 | 193,722,523 | 266,024,919 | △ 72,302,396 | △ 27.18 |
| 貯蔵品 | 14,265,000 | 18,177,588 | △ 3,912,588 | △ 21.52 |
| 前払金 | 38,200,000 | 27,900,000 | 10,300,000 | 36.92 |
| 未収収益 | 1,127,000 | 901,828 | 225,172 | 24.97 |
| 資産合計　d+e | 18,366,697,385 | 18,620,073,822 | △ 253,376,437 | △ 1.36 |

（単位:円(税抜)）

| 負　債　の　部 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 科　目 | 金　額 | | | 対前年度比(%) |
| | 令和7年度 | 令和6年度 | 差引増減 | |
| 固定負債　a | 5,224,108,015 | 5,155,728,633 | 68,379,382 | 1.33 |
| 企業債 | 4,783,190,236 | 4,719,678,604 | 63,511,632 | 1.35 |
| 引当金 | 440,917,779 | 436,050,029 | 4,867,750 | 1.12 |
| 流動負債　b | 760,234,170 | 1,035,605,387 | △ 275,371,217 | △ 26.59 |
| 企業債 | 406,088,368 | 436,805,448 | △ 30,717,080 | △ 7.03 |
| 引当金 | 10,514,910 | 9,384,072 | 1,130,838 | 12.05 |
| 未払金 | 337,680,801 | 586,327,316 | △ 248,646,515 | △ 42.41 |
| 前受金 | 1,637,634 | 2,728,393 | △ 1,090,759 | △ 39.98 |
| その他流動負債 | 4,312,457 | 360,158 | 3,952,299 | 1,097.38 |
| 繰延収益　c | 3,765,435,774 | 3,923,513,122 | △ 158,077,348 | △ 4.03 |
| 長期前受金 | 9,478,502,263 | 9,440,694,475 | 37,807,788 | 0.40 |
| 長期前受金収益化累計額 | △ 5,713,066,489 | △ 5,517,181,353 | △ 195,885,136 | 3.55 |
| 負債合計　d= a＋b＋c | 9,749,777,959 | 10,114,847,142 | △ 365,069,183 | △ 3.61 |

| 資　本　の　部 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 科　目 | 金　額 | | | 対前年度比(%) |
| | 令和7年度 | 令和6年度 | 差引増減 | |
| 資本金　e | 7,053,469,758 | 6,703,469,758 | 350,000,000 | 5.22 |
| 固有資本金 | 8,573,485 | 8,573,485 | 0 | 0.00 |
| 繰入資本金 | 19,823,000 | 19,823,000 | 0 | 0.00 |
| 組入資本金 | 7,025,073,273 | 6,675,073,273 | 350,000,000 | 5.24 |
| 剰余金　f = g + h | 1,563,449,668 | 1,801,756,922 | △ 238,307,254 | △ 13.23 |
| 資本剰余金　g | 143,452,713 | 143,452,713 | 0 | 0.00 |
| 利益剰余金　h | 1,419,996,955 | 1,658,304,209 | △ 238,307,254 | △ 14.37 |
| 減債積立金 | 222,182,087 | 222,182,087 | 0 | 0.00 |
| 利益積立金 | 297,312,413 | 297,312,413 | 0 | 0.00 |
| 建設改良積立金 | 600,000,000 | 600,000,000 | 0 | 0.00 |
| 当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金) | 300,502,455 | 538,809,709 | △ 238,307,254 | △ 44.23 |
| 資本合計　i = e＋f | 8,616,919,426 | 8,505,226,680 | 111,692,746 | 1.31 |
| 負債資本合計　d + i | 18,366,697,385 | 18,620,073,822 | △ 253,376,437 | △ 1.36 |
| 積立金年度末現在高 | 1,119,494,500 | 1,119,494,500 | 0 | 0.00 |

別表第６

## キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

| 区　　分 | | 令和7年度 | 令和6年度 | 差引増減 |
|---|---|---|---|---|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | 当年度純利益 | 111,692,746 | 160,455,352 | △ 48,762,606 |
| | 固定資産減価償却費 | 648,612,463 | 597,843,760 | 50,768,703 |
| | 固定資産除却費 | 3,637,919 | 23,771,669 | △ 20,133,750 |
| | 引当金の増減額（△は減少） | 6,206,287 | 6,679,421 | △ 473,134 |
| | 長期前受金戻入額 | △ 200,505,477 | △ 209,159,014 | 8,653,537 |
| | 受取利息及び受取配当金 | △ 9,113,413 | △ 4,718,803 | △ 4,394,610 |
| | 支払利息 | 73,559,707 | 74,524,823 | △ 965,116 |
| | 固定資産の売却損益（△は益） | 0 | 0 | 0 |
| | 未収金の増減額（△は増加） | 66,332,235 | 107,681,790 | △ 41,349,555 |
| | 未払金の増減額（△は減少） | 4,546,683 | 137,440,173 | △ 132,893,490 |
| | たな卸資産（貯蔵品）の増減額（△は増加） | 3,912,588 | 395,535 | 3,517,053 |
| | 前払金の増減額（△は増加） | 0 | △ 27,900,000 | 27,900,000 |
| | 前受金の増減額（△は減少） | △ 1,090,759 | △ 1,090,759 | 0 |
| | その他流動負債の増減額（△は減少） | 3,952,299 | △ 622,581 | 4,574,880 |
| | 利息及び配当金の受取額 | 8,888,241 | 4,498,975 | 4,389,266 |
| | 利息の支払額 | △ 73,559,707 | △ 74,524,823 | 965,116 |
| | 業務活動によるキャッシュ・フロー | 647,071,812 | 795,275,518 | △ 148,203,706 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | 有形固定資産の取得による支出 | △ 945,456,100 | △ 942,182,689 | △ 3,273,411 |
| | 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 0 | 0 |
| | 有価証券の取得による支出 | △ 100,000,000 | △ 100,000,000 | 0 |
| | 有価証券の売却による収入 | 100,000,000 | 100,000,000 | 0 |
| | 国庫補助金等による収入 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 | 47,495,227 | 93,917,382 | △ 46,422,155 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 897,960,873 | △ 848,265,307 | △ 49,695,566 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 472,000,000 | 360,000,000 | 112,000,000 |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 439,205,448 | △ 460,559,398 | 21,353,950 |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 32,794,552 | △ 100,559,398 | 133,353,950 |
| 資金増減額 | | △ 218,094,509 | △ 153,549,187 | △ 64,545,322 |
| 資金期首残高 | | 1,859,977,449 | 2,013,526,636 | △ 153,549,187 |
| 資金期末残高 | | 1,641,882,940 | 1,859,977,449 | △ 218,094,509 |

令和７年度行田市公共下水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の期間

令和８年７月３日から令和８年８月１２日まで

第２　審査の主眼

市長から審査に付された「令和７年度行田市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類」の審査に当たっては、以下の事項に主眼を置いた。

①　書類が、地方公営企業法の規定に準拠して作成されているか。

②　書類の計数に誤りがなく、会計の諸帳簿と符合し正確であるか。

③　書類に事業の経営成績及び財政状況が公正に表示されているか。

④　予算の執行及び事業の経営は、同法第３条に規定される経営の基本原則により、適正かつ効率的に運営されているか。

第３　審査の方法

「令和７年度行田市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類」の裏付けとなる総勘定元帳及び補助簿並びに伝票との照合を行うとともに、前年度決算と比較し、及び検討し、更には必要に応じて担当職員の説明を求め、経営内容の実態の把握に努めた。

第４　審査の結果

審査に付された「令和７年度行田市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類」は、いずれも同法及び関係法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りがなく、会計諸帳簿や証拠書類との照合の結果、正確に符合し、事業の経営成績及び財政状況も公正に表示されており、適正な決算と認められた。

1　経営の概要について

収支の状況は、**別表第１**のとおりである。収益的収入は、1,752,270,791 円で、前年度と比較して28,310,183円（1.64％）、収益的支出は、1,658,126,610円で、前年度と比較して 37,518,214 円（2.32％）、収入・支出ともに、いずれも増加している。

収益と損益をまとめた損益計算書は、**別表第２**及び**別表第３**のとおりである。営業収益は 934,557,973 円で、前年度と比較して 110,762,203 円（13.45％）増加している。これは主要な収益である下水道使用料が前年度を上回ったことによるものである。また、営業費用は1,493,219,948円で、前年度と比較して39,949,359円（2.75％）増加している。経常利益は 30,329,386 円で、前年度と比較して22,204,120円（42.27％）減少している。

次に、資本的勘定における事業等の執行状況は、緑町ポンプ場（第１施設）№1雨水自動除塵機更新工事、舗装復旧工事（その２）等が実施され、これらは計画どおり執行されているものと認められた。

## 2　業務実績について

### ⑴　処理区域内人口及び水洗化人口

| 区　　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 差引増減 | 増減率 |
| 処理区域内人口　　（A） | 45,060 人 | 44,919 人 | 141 人 | 0.31% |
| 行政区域内人口　　（B） | 77,139 人 | 77,426 人 | △287 人 | △0.37% |
| 普及率　　（A）／（B） | 58.41% | 58.02% | 0.39 ﾎﾟｲﾝﾄ | 0.67% |
| 水洗化人口　　（C） | 39,850 人 | 40,422 人 | △572 人 | △1.42% |
| 水洗化率　　（C）／（A） | 88.44% | 89.99% | △1.55 ﾎﾟｲﾝﾄ | △1.72% |

業務実績は、**別表第４**のとおりである。処理区域内人口は 45,060 人、普及率は 58.41%で、前年度と比較して処理区域内人口で 141 人（0.31%）、普及率で 0.39 ポイント（0.67%）上昇している。

### ⑵　汚水処理水量及び有収水量

（単位：㎥）

| 区　　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 差引増減 | 増減率（%） |
| 年間汚水処理水量 | 6,754,425 | 7,148,200 | △393,775 | △5.51 |
| 年間有収水量 | 4,711,757 | 4,653,045 | 58,712 | 1.26 |
| 一日平均有収水量 | 12,909 | 12,748 | 161 | 1.26 |

年間汚水処理水量は 6,754,425 ㎥、年間有収水量は 4,711,757 ㎥、一日平均有収水量は 12,909 ㎥で、前年度と比較して、年間汚水処理水量で 393,775 ㎥（5.51%）減少しているが、年間有収水量で 58,712 ㎥（1.26%）、一日平均有収水量で 161 ㎥（1.26%）増加している。

3　決算額の比較について

⑴　収益的収入及び支出

ア　収益的収入

（単位：円）

| 区　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 差引増減 | 増減率（%） |
| 下水道事業収益 | 1,752,270,791<br>(61,244,404) | 1,723,960,608<br>(51,107,610) | 28,310,183 | 1.64 |
| 営　業　収　益 | 995,802,273<br>(61,244,300) | 874,903,247<br>(51,107,477) | 120,899,026 | 13.82 |
| 営 業 外 収 益 | 756,468,518<br>(104) | 849,057,361<br>(133) | △92,588,843 | △10.90 |

＊　括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である

収益的収入である下水道事業収益の決算額は、1,752,270,791 円で、前年度と比較して 28,310,183 円（1.64%）増加しているが、これは主に、営業収益が増加したことによるものである。

イ　収益的支出

（単位：円）

| 区　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 差引増減 | 増減率（%） |
| 下水道事業費用 | 1,658,126,610<br>(55,796,016) | 1,620,608,396<br>(52,752,720) | 37,518,214 | 2.32 |
| 営　業　費　用 | 1,548,991,878<br>(55,771,930) | 1,506,013,547<br>(52,742,958) | 42,978,331 | 2.85 |
| 営 業 外 費 用 | 108,709,966<br>(0) | 114,487,467<br>(0) | △5,777,501 | △5.05 |
| 特　別　損　失 | 424,766<br>(24,086) | 107,382<br>(9,762) | 317,384 | 295.57 |

＊　括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である

収益的支出である下水道事業費用の決算額は、1,658,126,610 円で、前年度と比較して 37,518,214 円（2.32%）増加しているが、これは主に、営業費用が増加したことによるものである。

⑵　資本的収入及び支出

ア　資本的収入

（単位：円）

| 区　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 差引増減 | 増減率（％） |
| 資本的収入 | 1,306,163,653<br>(35,075,176) | 870,786,425<br>(8,497,421) | 435,377,228 | 50.00 |
| 企　業　債 | 772,500,000<br>(0) | 643,600,000<br>(0) | 128,900,000 | 20.03 |
| 国庫（県）補助金 | 357,389,000<br>(32,427,965) | 93,546,000<br>(8,497,421) | 263,843,000 | 282.05 |
| 貸付金償還金 | 28,800<br>(0) | 43,200<br>(0) | △14,400 | △33.33 |
| 負　担　金　等 | 67,626,853<br>(2,647,211) | 19,330,225<br>(0) | 48,296,628 | 249.85 |
| 他会計出資金 | 108,619,000<br>(0) | 114,267,000<br>(0) | △5,648,000 | △4.94 |

＊　括弧内の数値は、決算額中に含まれる特定収入仮払消費税及び地方消費税の額である

資本的収入の決算額は、1,306,163,653 円で、前年度と比較して 435,377,228 円（50.00％）増加しているが、これは主に、国庫（県）補助金が増加したことによるものである。

イ　資本的支出

（単位：円）

| 区　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 差引増減 | 増減率（%） |
| 資本的支出 | 1,877,052,324<br>(99,290,651) | 1,512,653,601<br>(59,413,747) | 364,398,723 | 24.09 |
| 建設改良費 | 1,101,253,214<br>(99,290,651) | 716,849,227<br>(59,413,747) | 384,403,987 | 53.62 |
| 企業債償還金 | 775,799,110<br>(0) | 795,804,374<br>(0) | △20,005,264 | △2.51 |
| 貸　付　金 | 0<br>(0) | 0<br>(0) | 0 | 0.00 |

＊　括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である

資本的支出の決算額は、1,877,052,324円で、前年度と比較して364,398,723円（24.09%）増加しているが、これは主に、建設改良費が増加したことによるものである。

なお、資本的収入額について、資本的支出額に対し不足する額570,888,671円は、次のとおり補塡された。

（単位：円）

| 区　　分 | 金　　額 |
|---|---|
| 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 64,215,475 |
| 当年度分損益勘定留保資金 | 506,673,196 |
| 合　　計 | 570,888,671 |

⑶　不納欠損処理

| 区　分 | 令和７年度 | | | 令和６年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人 数 | 件 数 | 不納欠損金 | 人 数 | 件 数 | 不納欠損金 |
| 転出・転居者 | 10 人 | 19 件 | 34,507 円 | 19 人 | 39 件 | 140,866 円 |
| 行 方 不 明 | 58 人 | 133 件 | 247,588 円 | 74 人 | 150 件 | 326,993 円 |
| 死　　亡 | 12 人 | 22 件 | 73,645 円 | 10 人 | 18 件 | 39,428 円 |
| そ　の　他 | 2 人 | 6 件 | 27,280 円 | 6 人 | 16 件 | 81,409 円 |
| 合　　計 | 82 人 | 180 件 | 383,020 円 | 109 人 | 223 件 | 588,696 円 |

不納欠損処理は、82 人、180 件、383,020 円となっている。前年度と比較して、人数は 27 人、件数は 43 件、金額は 205,676 円いずれも減少した。

4　経営成績について（消費税抜き）

⑴　収益的収支の概要

（単位：円）

| 区　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 差引増減 | 増減率（%） |
| 営業収益＋営業外収益 | 1,646,380,233 | 1,635,391,075 | 10,989,158 | 0.67 |
| 営業費用＋営業外費用 | 1,616,050,847 | 1,582,857,569 | 33,193,278 | 2.10 |
| 経常損益計算 | 30,329,386 | 52,533,506 | △22,204,120 | △42.27 |
| 特 別 利 益 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 特 別 損 失 | 400,680 | 97,620 | 303,060 | 310.45 |
| 純損益計算 | 29,928,706 | 52,435,886 | △22,507,180 | △42.92 |

損益計算の構成及び推移は、**別表第２**及び**別表第３**のとおりである。損益計算における営業収益及び営業外収益の和は、1,646,380,233 円で、前年度と比較して 10,989,158 円（0.67%）増加している。営業費用及び営業外費用の和は、1,616,050,847 円で、前年度と比較して 33,193,278 円（2.10%）増加している。なお、上記費用は経常費用であり、これに特別損失 400,680 円を加えた総費用は 1,616,451,527 円となる。

経常損益計算では、30,329,386 円の経常利益となった。また、純損益計算で

は、経常損益計算から特別損失 400,680 円を差し引いた 29,928,706 円の純利益となった。

ア　収益について

営業収益は 934,557,973 円で、前年度と比較して 110,762,203 円（13.45％）増加している。これは主に、下水道使用料の改定により下水道使用料が増加したことによるものである。

営業外収益は 711,822,260 円で、前年度と比較して 99,773,045 円（12.29％）減少している。これは主に、一般会計繰入金が減額となり、他会計補助金が減少したことによるものである。

イ　費用について

営業費用は1,493,219,948円で、前年度と比較して39,949,359円（2.75％）増加している。これは主に、ウォーターPPP 導入可能性調査業務委託料及び経営戦略策定業務委託料を計上したことによるものである。

営業外費用は 122,830,899 円で、前年度と比較して 6,756,081 円（5.21％）減少している。これは主に、公共下水道事業債利息が減少したことによるものである。

⑵　使用料単価及び汚水処理原価

（単位：円/㎥）

| 区　　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 差引増減 | 増減率（％） |
| 使用料単価 | 129.98 | 109.84 | 20.14 | 18.34 |
| 汚水処理原価 | 150.00 | 150.00 | 0 | 0.00 |

＊参考資料　　（単位：千円）

| 区　　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 差引増減 | 増減率（％） |
| 下水道使用料 | 612,443 | 511,075 | 101,368 | 19.83 |
| 汚水処理費 | 706,764 | 697,957 | 8,807 | 1.26 |

下水道使用料収入の対象になる有収水量１㎥当たりの単価を表す使用料単価は、129.98 円/㎥で、前年度と比較して 20.14 円/㎥上昇している。

有収水量１㎥当たりの汚水処理費用を表す汚水処理原価は、150.00 円/㎥で、前年度と同額である。

5　剰余金（欠損金）の計算について

⑴　資本剰余金の部

当年度期首残高（前年度末残高）は、国庫補助金 198,050,000 円、他会計負担金 337,607,122 円、受贈財産評価額 231,460,239 円で、合計 767,117,361 円となっている。当年度期末残高は、期首残高と同額である。

⑵　利益剰余金の部

利益剰余金は、全額が未処分利益剰余金で 142,895,241 円となる。

未処分利益剰余金は、前年度末残高 154,295,628 円から、議会の議決を経て、資本金への組入れ 41,329,093 円を処分した処分後残高 112,966,535 円に当年度純利益 29,928,706 円を合算した 142,895,241 円が未処分利益剰余金の当年度末残高となる。

6　剰余金処分計算書について

当年度未処分利益剰余金 142,895,241 円について、資本金への組入れは予定していないため、残高は 142,895,241 円となる。

7　財政状態について（消費税抜き）

⑴　資産

（単位：円）

| 区　　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 差引増減 | 増減率（%） |
| 固定資産 | 22,442,997,449 | 22,319,800,942 | 123,196,507 | 0.55 |
| 流動資産 | 1,113,941,846 | 414,543,742 | 699,398,104 | 168.72 |
| 合　計 | 23,556,939,295 | 22,734,344,684 | 822,594,611 | 3.62 |

財政状態を示す重要な財務諸表である貸借対照表は、**別表第５**のとおりである。固定資産及び流動資産を合わせた資産の合計額は 23,556,939,295 円となり、前年度と比較して 822,594,611 円（3.62%）増加している。

ア　固定資産

固定資産は、22,442,997,449 円で、前年度と比較して 123,196,507 円（0.55%）増加しているが、これは、有形固定資産の構築物が 456,493,871 円（2.46%）、工具、器具及び備品が 50,992 円（12.54%）及び建設仮勘定が 53,917,311 円（33.89%）減少したものの、有形固定資産の建物が 7,698,015 円（2.13%）、機械及び装置が 574,648,573 円（81.08%）及び無形固定資産の施設利用権が 51,312,093 円（2.90%）増加したことによるものである。

イ　流動資産

流動資産は、1,113,941,846 円で、前年度と比較して 699,398,104 円（168.72%）増加しているが、これは、未収金が 78,741,559 円（40.07%）及び貸付金が 28,800 円（皆減）減少したものの、現金預金が 744,968,463 円(384.75%)及び前払金が 33,200,000 円（136.07%）増加したことによるものである。

また、未収金のうち営業未収金に対する貸倒引当金の割合は 12.98%で、前年度（10.65%）比 2.33 ポイント上昇している。

⑵　負債及び資本

（単位：円）

| 区　分 | | 令和７年度 | 令和６年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 差引増減 | 増減率（%） |
| 負債 | 固定負債 | 6,924,361,799 | 6,941,719,229 | △17,357,430 | △0.25 |
| | 流動負債 | 1,704,143,773 | 1,077,477,517 | 626,666,256 | 58.16 |
| | 繰延収益 | 7,351,506,970 | 7,276,768,891 | 74,738,079 | 1.03 |
| 資本 | 資本金 | 6,666,914,151 | 6,516,966,058 | 149,948,093 | 2.30 |
| | 剰余金 | 910,012,602 | 921,412,989 | △11,400,387 | △1.24 |
| 合　計 | | 23,556,939,295 | 22,734,344,684 | 822,594,611 | 3.62 |

負債及び資本の合計額は、23,556,939,295 円で、前年度と比較して 822,594,611 円(3.62%)増加している。

ア　固定負債

固定負債は、6,924,361,799円で、前年度と比較して17,357,430円（0.25%）減少しているが、これは、企業債が減少したことによるものである。

イ　流動負債

流動負債は、1,704,143,773 円で、前年度と比較して 626,666,256 円（58.16%）増加しているが、これは、企業債が 14,058,320 円（1.81%）、未払金が 559,090,231 円（190.82%）、引当金が 735,539 円（8.71%）及びその他流動負債が52,782,166円（48,009.10%）増加したことによるものである。

ウ　繰延収益

繰延収益は、7,351,506,970円で、前年度と比較して74,738,079円（1.03%）増加しているが、これは、長期前受金収益化累計額が 315,202,598 円（14.03%）増加したものの、長期前受金が 389,940,677 円（4.09%）増加したことによるものである。

エ　資本金

資本金は、6,666,914,151 円で、前年度と比較して 149,948,093 円（2.30%）増加しているが、これは、繰入資本金及び組入資本金が増加したことによるものである。

オ　剰余金

剰余金は、910,012,602円で、前年度と比較して11,400,387円(1.24%)減少しているが、これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

⑶　資金の状況

（単位：円）

| 区　　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 差引増減 |
|---|---|---|---|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 683,135,992 | 580,997,050 | 102,138,942 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △43,487,419 | △545,567,747 | 502,080,328 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 105,319,890 | △126,718,916 | 232,038,806 |
| 資金増減額 | 744,968,463 | △91,289,613 | 836,258,076 |
| 資金期首残高 | 193,622,938 | 284,912,551 | △91,289,613 |
| 資金期末残高 | 938,591,401 | 193,622,938 | 744,968,463 |

地方公営企業会計における損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計の原則により作成されているが、発生主義の下では、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされている。そこで、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の３つの区分について**別表第６**のとおり、表示するものである。

通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは683,135,992円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは△43,487,419 円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは105,319,890円である。

以上の３つの区分から当年度の資金は744,968,463円増加し、資金期末残高は938,591,401円となるものである。

むすび

本年度決算における総収益は、前年度と比較して、10,989,158 円（0.67％）増の 1,646,380,233 円、総費用は、33,496,338 円（2.12％）増の 1,616,451,527 円で、総収益、総費用とも増加した。

主要な財源である下水道使用料は、前年度と比較して 101,368,203 円（19.83％）増の 612,442,973 円となっている。この増加は、令和７年３月に下水道使用料の改定を行ったことによるものである。また、純利益は、前年度と比較して 22,507,180 円（42.92％）減の 29,928,706 円で、過去 5 年間で最も高かった令和 3 年度（純利益 149,158,660 円）の約 20％となっている。営業損失は、558,661,975 円となり、前年度と比較して 70,812,844 円（11.25％）の損失減となった。

下水道使用料の不納欠損処理については、人数、件数及び金額いずれも前年度と比較して減少している。これについては、未納者の実態を的確に把握し、負担の公平性に十分留意し、引き続き確実な収納に注力されたい。

企業債について、本年度末における未償還残高は、7,714,349,229 円で、前年度と比較して 3,299,110 円（0.04％）の減となり、年々減少しているが、依然高い水準にあると言える。膨大な資産を抱えている管路施設は、管渠老朽化率も年々上昇しており、昨今の異常気象の頻発による豪雨や震災に備え、企業債を活用した施設の更新は経営上不可欠であると考えるが、償還金が資本的支出の約 4 割を占めており、企業債の在り方は、中・長期的な経営基盤の安定に多大な影響を及ぼすことから、引き続き計画的な残高の管理をお願いしたい。

経常収支比率は 101.88％で 100％を上回っている一方、汚水処理原価（有収水量 1 ㎥当たりの汚水処理費）は 150.00 円/㎥、使用料単価は 129.98 円/㎥、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 86.65％となり、前年度と比較して 13.43 ポイント上昇している。ここ数年は同程度で推移していたが、下水道使用料改定の効果により改善したものである。独立採算制の原則からすれば 100％を下回っており、汚水処理費を使用料収入で賄えていない状況が続いているため、下水道サービスの維持や安全性の確保、適正な受益者負担の観点から、引き続き経費節減に努め、経営努力に取り組んでいただきたい。

一方、営業費用の総係費が、前年度と比較して 25,723,678 円（71.79％）増となって

いるが、これはウォーターPPP 導入可能性調査業務委託料及び経営戦略策定業務委託料を計上したことによるもので、いずれも将来の経営基盤強化に向けた先行投資として評価できるものである。加えて、施設の強靭化に向けた取組みとして、管路施設耐震実施設計や公共下水道耐水化計画の策定など、災害に強いインフラの構築に向けた計画的な整備が進められており、その成果を今後の経営改善に反映されることを期待したい。

公共下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全など快適な市民生活を実現するための重要なライフラインである。普及率は 58.41％にとどまっており、未整備地区への整備拡大とともに、水洗化率が 88.44％と前年度から 1.55 ポイント低下していることから、処理区域内において下水道へ未接続の住宅等に対する接続促進を図る必要がある。

また、令和７年１月、埼玉県八潮市内において下水道管の破損に起因する道路陥没が起きたことを受け、全国的に下水道管の緊急点検が行われている。本市においては、令和７年８月、下水道管路内の清掃作業中に作業員が死亡するという重大な事故が発生している。インフラの老朽化が加速する中、施設の維持管理における課題が改めて明らかになった。今後も施設の老朽化対策への投資など、厳しい経営が続くものと見込まれる。加えて足元では物価高騰が依然として続く中、将来の施設・設備の更新需要に備え、事業経営への影響が懸念される。

公共下水道事業を将来にわたって安定的に運営していくためには、強固な経営基盤を構築することが重要であり、中・長期的な展望を見据えつつ、高い安全性や災害に強いインフラの構築に向け、計画的に点検・整備を推進するとともに、収益構造の改善・向上を目指し、安定した経営が確保されるよう、引き続き合理的で効率的な運営をお願いしたい。

別表第１

# 収支の状況

（収益的収入及び支出）　　（単位：円（税込））

| 区　　分 | | 予算現額 | 決算額 | 増減額（不用額） | 実績（執行率）（％） | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 収入 | 下水道事業収益　① | 1,834,876,000 | 1,752,270,791 | △ 82,605,209 | 95.50 | |
| | 営業収益 | 1,059,835,000 | 995,802,273 | △ 64,032,727 | 93.96 | |
| | 営業外収益 | 775,041,000 | 756,468,518 | △ 18,572,482 | 97.60 | |
| | 特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0.00 | |
| 支出 | 下水道事業費用　② | 1,768,227,000 | 1,658,126,610 | 110,100,390 | 93.77 | |
| | 営業費用 | 1,620,621,000 | 1,548,991,878 | 71,629,122 | 95.58 | |
| | 営業外費用 | 144,606,000 | 108,709,966 | 35,896,034 | 75.18 | |
| | 特別損失 | 1,000,000 | 424,766 | 575,234 | 42.48 | |
| | 予備費 | 2,000,000 | 0 | 2,000,000 | 0.00 | |
| 差　　引　①－② | | | 94,144,181 | | | |

（資本的収入及び支出）　　（単位：円（税込））

| 区　　分 | | 予算現額 | 決算額 | 翌年度繰越額 | 増減額（不用額） | 実績（執行率）（％） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 収入 | 資本的収入　① | 1,631,728,000 | 1,306,163,653 | 0 | △ 325,564,347 | 80.05 |
| | 企業債 | 1,182,900,000 | 772,500,000 | 0 | △ 410,400,000 | 65.31 |
| | 国庫（県）補助金 | 328,703,000 | 357,389,000 | 0 | 28,686,000 | 108.73 |
| | 貸付金償還金 | 148,000 | 28,800 | 0 | △ 119,200 | 19.46 |
| | 負担金等 | 11,358,000 | 67,626,853 | 0 | 56,268,853 | 595.41 |
| | 他会計出資金 | 108,619,000 | 108,619,000 | 0 | 0 | 100.00 |
| 支出 | 資本的支出　② | 2,281,360,000 | 1,877,052,324 | 195,200,000 | 209,107,676 | 82.28 |
| | 建設改良費 | 1,491,710,000 | 1,101,253,214 | 195,200,000 | 195,256,786 | 73.82 |
| | 企業債償還金 | 788,150,000 | 775,799,110 | 0 | 12,350,890 | 98.43 |
| | 貸付金 | 1,500,000 | 0 | 0 | 1,500,000 | 0.00 |
| 差　　引　①－② | | | △ 570,888,671 | | | |

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 570,888,671円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,215,475円、当年度分損益勘定留保資金 506,673,196円で補塡した。

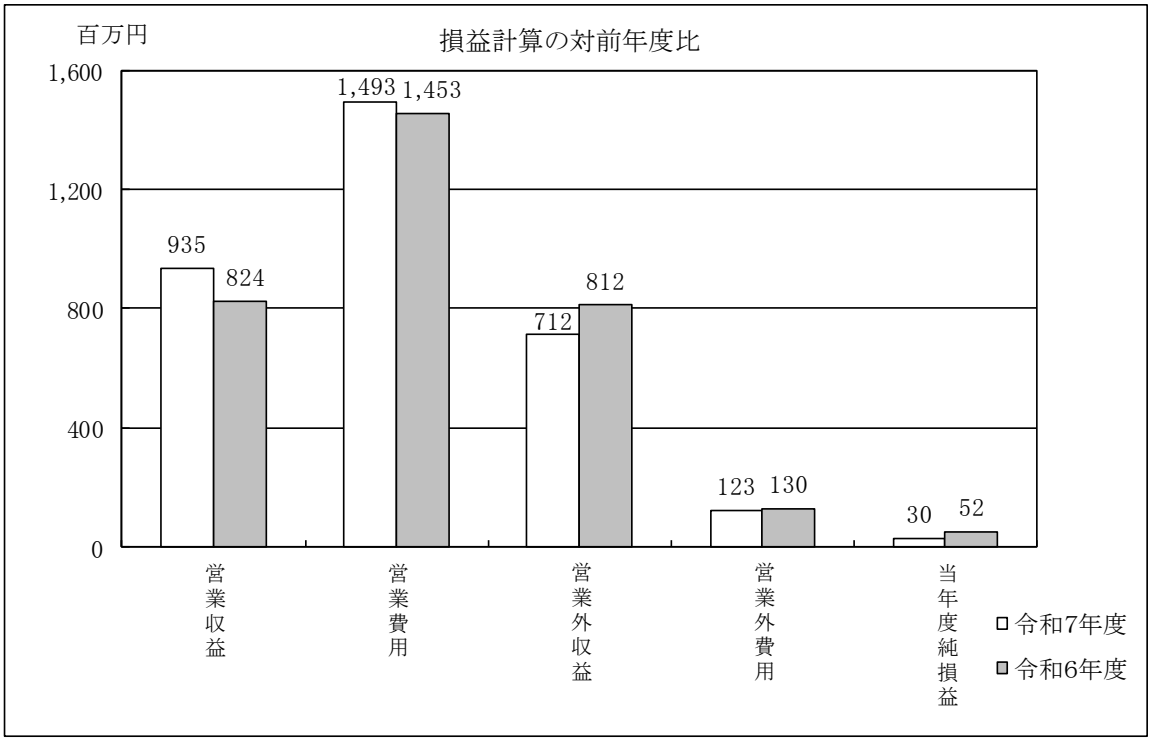
別表第２

## 損益計算の構成及び比較表

| 下　水　道　事　業　費　用 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 科　　目 | 金　　額 | | | 対前年度比（％） | 構成比率（％） | |
| | 令和7年度 | 令和6年度 | 差引増減 | | 令和7年度 | 令和6年度 |
| 営業費用 | ① 1,493,219,948 | 1,453,270,589 | 39,949,359 | 2.75 | 92.40 | 91.81 |
| 管渠及びポンプ場費 | 201,067,546 | 183,956,821 | 17,110,725 | 9.30 | 12.44 | 11.62 |
| 流域下水道維持管理負担金 | 282,457,774 | 298,924,730 | △ 16,466,956 | △ 5.51 | 17.48 | 18.89 |
| 業務及び普及促進費 | 69,371,479 | 64,228,228 | 5,143,251 | 8.01 | 4.29 | 4.06 |
| 総係費 | 61,557,093 | 35,833,415 | 25,723,678 | 71.79 | 3.81 | 2.26 |
| 減価償却費 | 878,766,056 | 870,096,180 | 8,669,876 | 1.00 | 54.38 | 54.97 |
| 資産減耗費 | 0 | 231,215 | △ 231,215 | 皆減 | 0.00 | 0.01 |
| 営業外費用 | ② 122,830,899 | 129,586,980 | △ 6,756,081 | △ 5.21 | 7.60 | 8.19 |
| 支払利息 | 108,709,966 | 114,487,467 | △ 5,777,501 | △ 5.05 | 6.73 | 7.23 |
| 雑支出 | 14,120,933 | 15,099,513 | △ 978,580 | △ 6.48 | 0.87 | 0.95 |
| 小　計　①+② | ③ 1,616,050,847 | 1,582,857,569 | 33,193,278 | 2.10 | 100.00 | 100.00 |
| 特別損失 | ④ 400,680 | 97,620 | 303,060 | 310.45 | | |
| 過年度損益修正損 | 240,860 | 97,620 | 143,240 | 146.73 | | |
| 貸倒損失 | 159,820 | 0 | 159,820 | 皆増 | | |
| 当年度純損益 | ⑤ 29,928,706 | 52,435,886 | △ 22,507,180 | △ 42.92 | | |
| 合　計　③+④+⑤ | 1,646,380,233 | 1,635,391,075 | 10,989,158 | 0.67 | | |

（単位:円(税抜)）

| 下　水　道　事　業　収　益 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 科　　目 | 金　　額 | | | 対前年度比(%) | 構成比率(%) | |
| | 令和7年度 | 令和6年度 | 差引増減 | | 令和7年度 | 令和6年度 |
| 営業収益 | ⑥ 934,557,973 | 823,795,770 | 110,762,203 | 13.45 | 56.76 | 50.37 |
| 下水道使用料 | 612,442,973 | 511,074,770 | 101,368,203 | 19.83 | 37.20 | 31.25 |
| 雨水処理負担金 | 321,961,000 | 312,682,000 | 9,279,000 | 2.97 | 19.56 | 19.12 |
| その他営業収益 | 154,000 | 39,000 | 115,000 | 294.87 | 0.01 | 0.00 |
| 営業外収益 | ⑦ 711,822,260 | 811,595,305 | △ 99,773,045 | △ 12.29 | 43.24 | 49.63 |
| 受取利息 | 902,623 | 244,621 | 658,002 | 268.99 | 0.05 | 0.01 |
| 他会計負担金 | 210,535,000 | 194,412,000 | 16,123,000 | 8.29 | 12.79 | 11.89 |
| 補助金等 | 183,847,000 | 296,043,000 | △ 112,196,000 | △ 37.90 | 11.17 | 18.10 |
| 長期前受金戻入 | 315,202,598 | 320,705,638 | △ 5,503,040 | △ 1.72 | 19.15 | 19.61 |
| 雑収益 | 1,335,039 | 190,046 | 1,144,993 | 602.48 | 0.08 | 0.01 |
| 特別利益 | ⑧ 0 | 0 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 過年度損益修正益 | 0 | 0 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 合　計　⑥+⑦+⑧ | 1,646,380,233 | 1,635,391,075 | 10,989,158 | 0.67 | 100.00 | 100.00 |

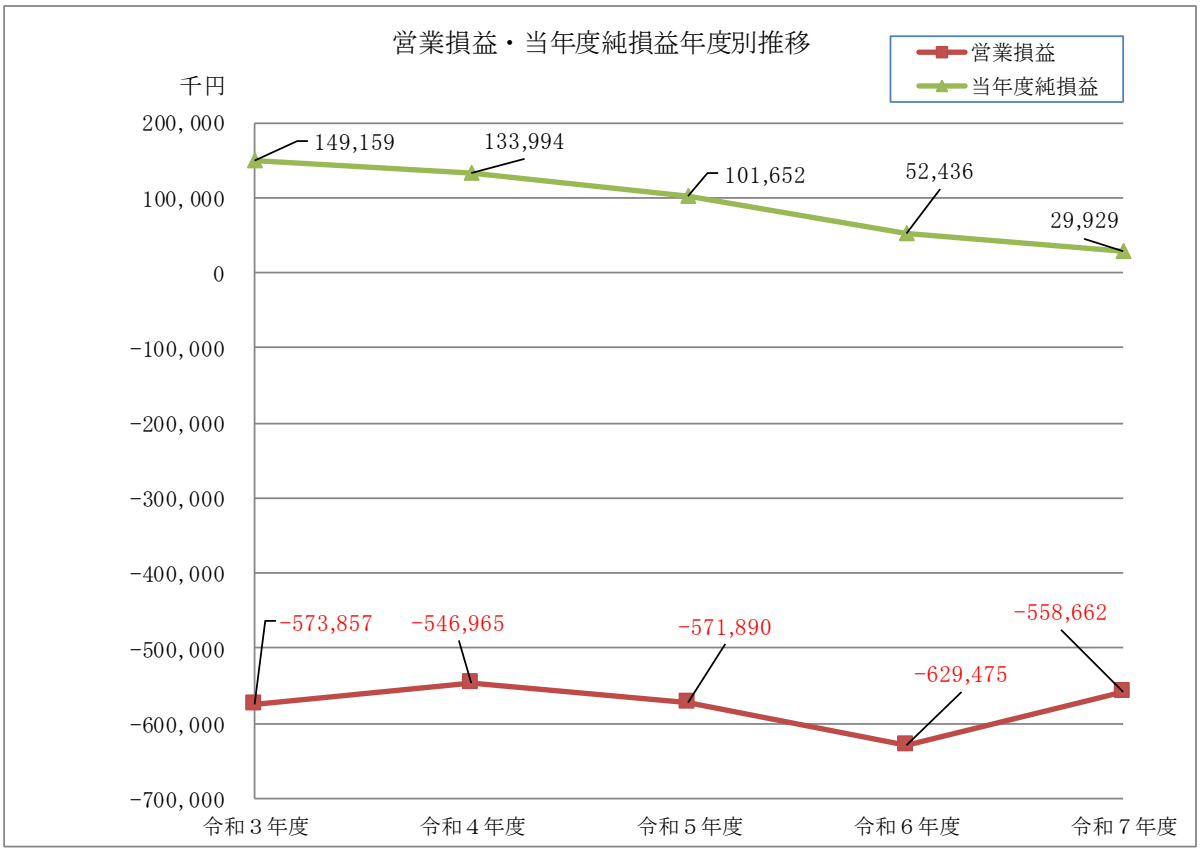


別表第３

# 損 益 計 算 の 推 移

（単位：円（税抜））

| 区　　分 | 令和7年度 | 令和6年度 | 令和5年度 | 対営業収益比（%） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 令和7年度 | 令和6年度 | 令和5年度 |
| 営業収益　A | 934,557,973 | 823,795,770 | 818,751,981 | | | |
| 営業費用　B | 1,493,219,948 | 1,453,270,589 | 1,390,642,404 | 159.78 | 176.41 | 169.85 |
| 営業損益　C（A－B） | △ 558,661,975 | △ 629,474,819 | △ 571,890,423 | △ 59.78 | △ 76.41 | △ 69.85 |
| 営業外収益　D | 711,822,260 | 811,595,305 | 813,244,215 | 76.17 | 98.52 | 99.33 |
| 営業外費用　E | 122,830,899 | 129,586,980 | 139,356,247 | 13.14 | 15.73 | 17.02 |
| 特別利益　F | 0 | 0 | 62,940 | 0.00 | 0.00 | 0.01 |
| 特別損失　G | 400,680 | 97,620 | 408,290 | 0.04 | 0.01 | 0.05 |
| 当年度純損益（C+D−E+F−G） | 29,928,706 | 52,435,886 | 101,652,195 | 3.20 | 6.37 | 12.42 |



別表第４

# 公 共 下 水 道 事 業 業 務 実 績 表

| 区　　分 | 単位 | 令和7年度 | 令和6年度 | 令和5年度 | 前年度との対比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 比較増減 (R7-R6) | 増減率 (%) |
| 年度末処理区域内人口(A) | 人 | 45,060 | 44,919 | 45,146 | 141 | 0.31 |
| 年度末行政区域内人口(B) | 人 | 77,139 | 77,426 | 78,135 | △ 287 | △ 0.37 |
| 普及率　　(A)／(B) | % | 58.41 | 58.02 | 57.78 | 0.39 | 0.67 |
| 年度末水洗化人口　　(C) | 人 | 39,850 | 40,422 | 40,502 | △ 572 | △ 1.42 |
| 水洗化率　　(C)／(A) | % | 88.44 | 89.99 | 89.71 | △ 1.55 | △ 1.72 |
| 下水道管総延長 | m | 261,518 | 261,030 | 260,246 | 488 | 0.19 |
| 職員数 | 人 | 11 | 11 | 11 | 0 | 0.00 |
| 年間汚水処理水量 | $m^3$ | 6,754,425 | 7,148,200 | 6,988,085 | △ 393,775 | △ 5.51 |
| 年間有収水量 | $m^3$ | 4,711,757 | 4,653,045 | 4,644,871 | 58,712 | 1.26 |
| 一日平均有収水量 | $m^3$ | 12,909 | 12,748 | 12,691 | 161 | 1.26 |

別表第５

# 貸借対照表

| 資　産　の　部 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 科　　目 | 金　額 | | | 対前年度比（％） |
| | 令和7年度 | 令和6年度 | 差引増減 | |
| 固定資産　d=a＋b＋c | 22,442,997,449 | 22,319,800,942 | 123,196,507 | 0.55 |
| 有形固定資産　a | 20,621,507,133 | 20,549,622,719 | 71,884,414 | 0.35 |
| 土地 | 767,117,361 | 767,117,361 | 0 | 0.00 |
| 建物 | 369,003,115 | 361,305,100 | 7,698,015 | 2.13 |
| 構築物 | 18,096,386,085 | 18,552,879,956 | △ 456,493,871 | △ 2.46 |
| 機械及び装置 | 1,283,426,725 | 708,778,152 | 574,648,573 | 81.08 |
| 車両運搬具 | 53,175 | 53,175 | 0 | 0.00 |
| 工具、器具及び備品 | 355,532 | 406,524 | △ 50,992 | △ 12.54 |
| 建設仮勘定 | 105,165,140 | 159,082,451 | △ 53,917,311 | △ 33.89 |
| 無形固定資産　b | 1,820,655,316 | 1,769,343,223 | 51,312,093 | 2.90 |
| 施設利用権 | 1,820,655,316 | 1,769,343,223 | 51,312,093 | 2.90 |
| 投資その他の資産　c | 835,000 | 835,000 | 0 | 0.00 |
| 出捐金 | 835,000 | 835,000 | 0 | 0.00 |
| 貸付金 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 流動資産　e | 1,113,941,846 | 414,543,742 | 699,398,104 | 168.72 |
| 現金預金 | 938,591,401 | 193,622,938 | 744,968,463 | 384.75 |
| 未収金 | 117,750,445 | 196,492,004 | △ 78,741,559 | △ 40.07 |
| 貸付金 | 0 | 28,800 | △ 28,800 | 皆減 |
| 前払金 | 57,600,000 | 24,400,000 | 33,200,000 | 136.07 |
| 資産合計　d+e | 23,556,939,295 | 22,734,344,684 | 822,594,611 | 3.62 |

（単位:円(税抜)）

| 負　　債　　の　　部 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 科　　目 | 金　　額 | | | 対前年度比(%) |
| | 令和7年度 | 令和6年度 | 差引増減 | |
| 固定負債　　a | 6,924,361,799 | 6,941,719,229 | △ 17,357,430 | △ 0.25 |
| 企業債 | 6,924,361,799 | 6,941,719,229 | △ 17,357,430 | △ 0.25 |
| 流動負債　　b | 1,704,143,773 | 1,077,477,517 | 626,666,256 | 58.16 |
| 企業債 | 789,987,430 | 775,929,110 | 14,058,320 | 1.81 |
| 未払金 | 852,081,264 | 292,991,033 | 559,090,231 | 190.82 |
| 引当金 | 9,182,971 | 8,447,432 | 735,539 | 8.71 |
| その他流動負債 | 52,892,108 | 109,942 | 52,782,166 | 48,009.10 |
| 繰延収益　　c | 7,351,506,970 | 7,276,768,891 | 74,738,079 | 1.03 |
| 長期前受金 | 9,913,085,405 | 9,523,144,728 | 389,940,677 | 4.09 |
| 長期前受金収益化累計額 | △ 2,561,578,435 | △ 2,246,375,837 | △ 315,202,598 | 14.03 |
| 負債合計 d=a＋b＋c | 15,980,012,542 | 15,295,965,637 | 684,046,905 | 4.47 |

| 資　　本　　の　　部 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 科　　目 | 金　　額 | | | 対前年度比(%) |
| | 令和7年度 | 令和6年度 | 差引増減 | |
| 資本金　　e | 6,666,914,151 | 6,516,966,058 | 149,948,093 | 2.30 |
| 固有資本金 | 6,666,914,151 | 6,516,966,058 | 149,948,093 | 2.30 |
| 剰余金　　f | 910,012,602 | 921,412,989 | △ 11,400,387 | △ 1.24 |
| 資本剰余金 | 767,117,361 | 767,117,361 | 0 | 0.00 |
| 利益剰余金 | 142,895,241 | 154,295,628 | △ 11,400,387 | △ 7.39 |
| 資 本 合 計　g=e+f | 7,576,926,753 | 7,438,379,047 | 138,547,706 | 1.86 |
| 負債資本合計　d+g | 23,556,939,295 | 22,734,344,684 | 822,594,611 | 3.62 |

別表第６

# キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

| 区　　分 | | 令和7年度 | 令和6年度 | 差引増減 |
|---|---|---|---|---|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | 当年度純利益 | 29,928,706 | 52,435,886 | △ 22,507,180 |
| | 固定資産減価償却費 | 878,766,056 | 870,096,180 | 8,669,876 |
| | 固定資産除却費 | 0 | 231,215 | △ 231,215 |
| | 引当金の増減額（△は減少） | 3,770,848 | 3,301,363 | 469,485 |
| | 長期前受金戻入額 | △ 315,202,598 | △ 320,705,638 | 5,503,040 |
| | 受取利息及び受取配当金 | △ 902,623 | △ 244,621 | △ 658,002 |
| | 支払利息 | 108,709,966 | 114,487,467 | △ 5,777,501 |
| | 未収金の増減額（△は増加） | △ 17,921,421 | △ 17,719,108 | △ 202,313 |
| | 未払金の増減額（△は減少） | 51,012,235 | 4,479,579 | 46,532,656 |
| | 前払金の増減額（△は増加） | 0 | 0 | 0 |
| | その他流動負債の増減額（△は減少） | 52,782,166 | 560 | 52,781,606 |
| | 利息及び配当金の受取額 | 902,623 | 244,621 | 658,002 |
| | 利息の支払額 | △ 108,709,966 | △ 125,610,454 | 16,900,488 |
| | 業務活動によるキャッシュ・フロー | 683,135,992 | 580,997,050 | 102,138,942 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | 有形固定資産の取得による支出 | △ 401,691,880 | △ 465,886,416 | 64,194,536 |
| | 無形固定資産の取得による支出 | △ 125,308,116 | △ 90,560,235 | △ 34,747,881 |
| | 国庫補助金等による収入 | 483,483,777 | 10,835,704 | 472,648,073 |
| | 貸付償還による収入 | 28,800 | 43,200 | △ 14,400 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 43,487,419 | △ 545,567,747 | 502,080,328 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 772,500,000 | 643,600,000 | 128,900,000 |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還（元金分）による支出 | △ 775,799,110 | △ 884,585,916 | 108,786,806 |
| | 他会計からの出資による収入 | 108,619,000 | 114,267,000 | △ 5,648,000 |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 105,319,890 | △ 126,718,916 | 232,038,806 |
| 資金増減額 | | 744,968,463 | △ 91,289,613 | 836,258,076 |
| 資金期首残高 | | 193,622,938 | 284,912,551 | △ 91,289,613 |
| 資金期末残高 | | 938,591,401 | 193,622,938 | 744,968,463 |